

決算報告書

(第 18 期)

自 平成 21 年 11 月 1 日

至 平成 22 年 10 月 31 日

株式会社京王ズホールディングス

連結貸借対照表

(平成22年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,401,740	流動負債	2,298,572
現金及び預金	791,936	買掛金	793,721
売掛金	1,012,732	短期借入金	890,342
商品及び製品	194,670	1年内償還予定の社債	50,000
仕掛品	5,229	未払金	250,503
繰延税金資産	90,190	未払法人税等	11,833
その他	306,981	未払消費税等	29,823
固定資産	3,462,872	賞与引当金	34,245
有形固定資産	1,068,736	その他	238,104
建物及び構築物	378,395	固定負債	1,451,484
車両運搬具	2,828	社債	175,000
工具、器具及び備品	40,790	長期借入金	1,216,071
土地	617,803	その他	60,412
建設仮勘定	28,918	負債合計	3,750,056
無形固定資産	1,907,780	純資産の部	
のれん	1,835,672	株主資本	2,190,034
その他	72,107	資本金	1,199,086
投資その他の資産	486,355	資本剰余金	822,760
長期貸付金	22,857	利益剰余金	177,986
敷金及び保証金	277,012	自己株式	△9,798
繰延税金資産	175,937	新株予約権	1,249
その他	10,548	少数株主持分	△76,728
資産合計	5,864,613	純資産合計	2,114,556
		負債及び純資産合計	5,864,613

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成21年11月1日
至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,540,010
売 上 原 価		9,398,290
売 上 総 利 益		2,141,720
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,691,016
営 業 利 益		450,703
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,772	
出 資 金 運 用 益	23,124	
そ の 他	7,719	38,615
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,886	
支 払 手 数 料	14,377	
不 動 産 賃 貸 費 用	10,404	
そ の 他	8,056	87,725
経 常 利 益		401,593
特 別 利 益		
事 務 所 閉 鎖 費 用 戻 入 額	5,820	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,458	
過 年 度 消 費 税 等	3,483	
そ の 他	28	10,790
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,956	
減 損 損 失	12,051	
店 舗 整 理 損	4,374	
貸 倒 損 失	6,231	25,613
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		386,770
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,803	
過 年 度 法 人 税 等	△28,480	
法 人 税 等 調 整 額	△99,000	△123,676
少 数 株 主 利 益		2,980
当 期 純 利 益		507,467

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年11月1日
至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 21 年 10 月 31 日 残 高	1,172,014	795,688	△317,098	△9,798	1,640,805
当 連 結 会 計 年 度 変 動 額					
新株予約権の行使による 新 株 の 発 行	27,072	27,072	—	—	54,144
当 期 純 利 益	—	—	507,467	—	507,467
連 結 範 囲 の 変 更	—	—	△12,382	—	△12,382
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純 額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	27,072	27,072	495,085	—	549,229
平成 22 年 10 月 31 日 残 高	1,199,086	822,760	177,986	△9,798	2,190,034

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 21 年 10 月 31 日 残 高	114	7,296	1,648,216
当 連 結 会 計 年 度 変 動 額			
新株予約権の行使による 新 株 の 発 行	—	—	54,144
当 期 純 利 益	—	—	507,467
連 結 範 囲 の 変 更	—	—	△12,382
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純 額)	1,135	△84,025	△82,889
当連結会計年度変動額合計	1,135	△84,025	466,339
平成 22 年 10 月 31 日 残 高	1,249	△76,728	2,114,556

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 …………… 8社

連結子会社の名称 …………… 株式会社京王ズコミュニケーション
株式会社 I J T
株式会社ハーツライフサポート
株式会社ノーブルコミュニケーション
株式会社京王ズSeed
株式会社京王ズライフクオリティ
株式会社京王ズFORCITE
株式会社レジャー・ワン

- ・当連結会計年度より、株式会社京王ズSeed、株式会社京王ズライフクオリティ及び株式会社京王ズFORCITEについては新規設立に伴い、非連結子会社でありました株式会社ハーツライフサポート及び株式会社レジャー・ワンについては重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社遠雷については、平成22年10月31日付で当社に吸収合併されております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 …………… 有限会社京王ズファーム

- ・有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社（非連結子会社）に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称
該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等
非連結子会社の名称 …………… 有限会社京王ズファーム
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、その当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等
該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であり、株式会社レジャー・ワンの決算日は12月31日であります。なお、連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a. 商 品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- b. 製 品 …………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- c. 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法
(リース資産を除く) なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって
おります。
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零として
おります。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5
年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く) なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零として算定する定額法によって
おります。
なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 …………… 均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金 …………… 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② のれんの償却に関する事項 …………… のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度は8,623千円)および「不動産賃貸費用」(前連結会計年度は10,376千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

現金及び預金	122,626千円
建物及び構築物	212,509千円
土地	617,803千円
計	952,938千円

上記に対応する債務

短期借入金	659,132千円
1年内償還予定の社債	50,000千円
長期借入金	458,102千円
社債	175,000千円
計	1,342,234千円

2. 減価償却累計額 522,418千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	54,646	1,500	—	56,146

(注) 変動事由の概要

第5回新株予約権の行使による増加 1,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,185	—	—	1,185

3. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
第4回新株予約権	普通株式	8,586	—	8,586	—	—
第5回新株予約権	普通株式	—	10,000	6,500	3,500	1,249
合計		8,586	10,000	15,086	3,500	1,249

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、買取消却によるものであります。

第5回新株予約権の増減は、発行、行使及び買取消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年1月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 27,480千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 500円 |
| ③ 基準日 | 平成22年10月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年1月31日 |

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に移動体通信事業の店舗出店にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、設備投資およびM&Aに必要な資金並びに運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利による借入れをしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	791,936	791,936	—
(2) 売掛金	1,012,732	1,012,732	—
資産計	1,804,668	1,804,668	—
(1) 買掛金	793,721	793,721	—
(2) 短期借入金	890,342	890,342	—
(3) 1年内償還予定の 社債	50,000	50,000	—
(4) 未払金	250,503	250,503	—
(5) 社債	175,000	171,978	△3,021
(6) 長期借入金	1,216,071	1,225,779	9,707
負債計	3,375,638	3,382,324	6,685

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債 および(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債 および(6) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の社債の発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	277,012千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金(千円)	791,936	—	—	—
売掛金(千円)	1,012,732	—	—	—
合計	1,804,668	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	25,000	—
長期借入金 (千円)	572,342	439,306	266,207	489,057	14,000	7,500
合計	622,342	489,306	316,207	539,057	39,000	7,500

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、宮城県において、賃貸用のショッピングモール（土地を含む）等を有しております。

平成22年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,893千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は6,004千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
849,760千円	11,100千円	860,861千円	1,599,421千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は建設仮勘定の計上(28,918千円)であり、主な減少額は減価償却費(22,043千円)の計上であります。
3. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づくものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

① 結合企業

企業の名称：株式会社京王ズホールディングス

事業の内容：グループ会社管理

② 被結合企業

企業の名称：株式会社遠雷

事業の内容：不動産賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社京王ズホールディングス（当社）を吸収合併存続会社、株式会社遠雷（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社京王ズホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループで保有するショッピングモールの運営、管理の重要性が増したため、不動産賃貸事業については、当社が直接管理し、事業運営する必要があると判断し、株式会社遠雷を当社が吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下取引として処理しております。

したがって、この会計処理が、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1.	1株当たり純資産額	39,847円07銭
2.	1株当たり当期純利益	9,260円93銭
3.	算定上の基礎	
(1)	1株当たり純資産額	
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,114,556千円
	普通株式に係る純資産額	2,190,034千円
	普通株式の発行済株式数	56,146株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	54,961株
(2)	1株当たり当期純利益	
	当期純利益	507,467千円
	普通株主に帰属しない金額	— 千円
	普通株式に係る当期純利益	507,467千円
	期中平均株式数	54,797株

貸借対照表

(平成22年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,279,957	流動負債	725,558
現金及び預金	531,095	買掛金	1,688
売掛金	6,490	短期借入金	581,732
前払費用	2,289	1年内償還予定の社債	50,000
関係会社短期貸付金	237,992	未払金	54,077
短期貸付金	90,000	未払費用	2,113
繰延税金資産	90,190	未払法人税等	5,905
関係会社短期債権	304,516	未払消費税等	13,466
その他	17,382	前受金	6,788
固定資産	2,595,174	預り金	2,616
有形固定資産	864,987	賞与引当金	6,058
建物及び構築物	216,127	その他	1,111
車両運搬具	1,597	固定負債	689,269
工具、器具及び備品	539	社債	175,000
土地	617,803	長期借入金	452,802
建設仮勘定	28,918	長期預り保証金	61,467
無形固定資産	48,141	負債合計	1,414,827
ソフトウェア	47,981	純資産の部	
その他	159	株主資本	2,459,054
投資その他の資産	1,682,046	資本金	1,199,086
関係会社株式	438,428	資本剰余金	822,760
関係会社長期貸付金	1,055,917	資本準備金	69,874
敷金及び保証金	6,760	その他資本剰余金	752,886
繰延税金資産	175,937	利益剰余金	447,006
その他	5,003	その他利益剰余金	447,006
		繰越利益剰余金	447,006
		自己株式	△9,798
		新株予約権	1,249
		純資産合計	2,460,304
資産合計	3,875,131	負債及び純資産合計	3,875,131

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成21年11月1日
至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		
手 数 料 収 入		702,850
売 上 総 利 益		702,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		264,901
営 業 利 益		437,948
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43,203	
そ の 他	656	43,859
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,498	
社 債 利 息	3,186	
支 払 手 数 料	14,377	
そ の 他	189	40,251
経 常 利 益		441,556
特 別 利 益		
過 年 度 消 費 税 等	4,874	
そ の 他	28	4,903
特 別 損 失		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損		590,858
税 引 前 当 期 純 損 失		144,399
法 人 税 等	994	
法 人 税 等 調 整 額	△99,000	△98,006
当 期 純 損 失		46,393

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年11月1日
至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年10月31日残高	1,172,014	42,802	752,886	795,688
当 期 変 動 額				
新株予約権の行使による 新株の発行	27,072	27,072	—	27,072
当期純損失	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	27,072	27,072	—	27,072
平成22年10月31日残高	1,199,086	69,874	752,886	822,760

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成21年10月31日残高	493,399	493,399	△9,798	2,451,303
当 期 変 動 額				
新株予約権の行使による 新株の発行	—	—	—	54,144
当期純損失	△46,393	△46,393	—	△46,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△46,393	△46,393	—	7,750
平成22年10月31日残高	447,006	447,006	△9,798	2,459,054

	新株予約権	純資産合計
平成 21 年 10 月 31 日 残 高	114	2,451,418
当 期 変 動 額		
新株予約権の行使による 新 株 の 発 行	—	54,144
当 期 純 損 失	—	△46,393
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	1,135	1,135
当 期 変 動 額 合 計	1,135	8,885
平成 22 年 10 月 31 日 残 高	1,249	2,460,304

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準
賞与引当金 …………… 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、
支給見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

短期借入金515,732千円、1年内償還予定の社債50,000千円、社債175,000千円
及び長期借入金324,302千円の担保に供しているものは次のとおりであります。

現金及び預金	122,626千円
建物及び構築物	212,509千円
土地	415,037千円

なお、上記担保に供している資産のうち、定期預金12,000千円については、
連結子会社の短期借入金121,400千円および長期借入金55,800千円に対して担保
提供しております。

2. 減価償却累計額 134,645千円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

株式会社京王ズSeed	100,000千円
-------------	-----------

4. 取締役に対する金銭債権

短期貸付金	90,000千円
-------	----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

手数料収入	702,850千円
受取利息	43,203千円
計	<hr/> 746,053千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,646	1,500	—	56,146

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,185	—	—	1,185

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金

779,923千円

賞与引当金繰入限度超過額

2,075千円

棚卸資産評価損

5,002千円

関係会社株式評価損

124,779千円

減損損失

20,175千円

減価償却超過額

4,449千円

その他

1,102千円

繰延税金資産小計

937,507千円

評価性引当金

△671,379千円

繰延税金資産合計

266,128千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株京王ズコミュニケーション	直接 100.0%	業務の受託 役員の兼任 当社からの担保提供	業務の受託	621,500	関係会社短期債権	51,450
				金銭の貸付	—	関係会社短期貸付金	159,450
						関係会社長期貸付金	881,700
				利息の受取	29,424	—	—
				金銭の立替	824,773	関係会社短期債権	160,136
				担保提供	177,200	—	—
	(株)遠雷	直接 100.0%	業務の受託 役員の兼任	業務の受託	15,000	—	—
				金銭の立替	208,730	—	—
	(株)I J T	直接 100.0%	業務の受託 役員の兼任	業務の受託	66,050	関係会社短期債権	50,959
				金銭の立替	117,503	—	—
	株ノーブルコミュニケーション	直接 60.0%	業務の受託 役員の兼任	金銭の立替	54,933	関係会社短期債権	1
	(株)京王ズSeed	直接 100.0%	業務の受託 役員の兼任	金銭の立替	159,800	関係会社短期債権	1,532
				債務保証	100,000	—	—
	(株)レジャー・ワン	—	業務の受託	金銭の貸付	—	関係会社短期貸付金	7,542
						関係会社長期貸付金	174,217
				金銭の立替	3,292	関係会社短期債権	31,102
(株)京王ズファーム	—	役員の兼任	金銭の貸付	—	関係会社短期貸付金	41,000	

取引条件及び取引条件の決定方針

業務の受託 市場価格を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

担保提供 ㈱京王ズコミュニケーションの借入金に対して、㈱京王ズホールディングスが担保の提供を行っており、担保提供の取引金額には、それによって担保されている借入金の期末残高を記載しております。

債務保証 ㈱京王ズSeedの借入金に対して、㈱京王ズホールディングスが債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	佐々木 英輔	直接 15.47% 間接 14.56%	当社代表取締役社長	債務保証	67,700	—	—
				金銭の貸付	—	短期貸付金	90,000

取引条件及び取引条件の決定方針

債務保証 ㈱京王ズホールディングスの借入金につき、債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1.	1株当たり純資産額	44,741円81銭
2.	1株当たり当期純損失	846円64銭
3.	算定上の基礎	
(1)	1株当たり純資産額	
	貸借対照表の純資産の部の合計額	2,460,304千円
	普通株式に係る純資産額	2,459,054千円
	普通株式の発行済株式数	56,146株
	普通株式の自己株式数	1,185株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	54,961株
(2)	1株当たり当期純損失	
	当期純損失	46,393千円
	普通株主に帰属しない金額	— 千円
	普通株式に係る当期純損失	46,393千円
	期中平均株式数	54,797株

第 18 期 附属明細書

(自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日)

株式会社 京王ズホールディングス

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物及び 構築物	1,616	214,936	—	425	216,127	122,086	338,213
	車両運搬具	2,346	—	—	748	1,597	9,923	11,521
	工具、器具 及び備品	824	—	—	284	539	2,635	3,175
	土地	—	617,803	—	—	617,803	—	617,803
	建設仮勘定	—	28,918	—	—	28,918	—	28,918
	計	4,787	861,658	—	1,459	864,987	134,645	999,632
無形 固定 資産	ソフトウェア	66,684	—	—	18,702	47,981	45,531	93,513
	電話加入権	159	—	—	—	159	—	159
	計	66,843	—	—	18,702	48,141	45,531	93,672

(注) 当期増加額のうち、(株)遠雷との合併によるものは以下のとおりである。

建物及び構築物	214,139 千円
土地	617,803 千円
建設仮勘定	28,918 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,650	6,058	10,650	—	6,058

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	36,600	
給料手当及び賞与	99,488	
賞与引当金繰入額	5,816	
法定福利及び厚生費	17,092	
減価償却費	20,161	
管理諸費	31,570	
その他	54,172	
計	264,901	

以上